

産業建設常任委員会所管事務調査報告（令和6年度）

1. 調査テーマ

「漁業振興について」

2. 経過

開催日	主な調査内容
令和6年6月10日	1年間の調査テーマの決定
令和6年6月20日	令和6年第2回定例会所管事務調査 ・佐藤真珠株式会社（明浜町）の事業所訪問を行った。真珠、アオノリの作業場見学を実施し、水産業振興・ふるさと納税返礼品の所管事務調査の参考とした。
令和6年7月5日 ～7日	先進地への行政視察 ・福井県小浜市にて「スマート漁業について」、兵庫県豊岡市にて「スマート農業について」、視察研修を行った。
令和6年9月11日	令和6年第3回定例会所管事務調査 ・赤坂水産有限会社（三瓶町）の事業所訪問を行った。ヒラメ養殖作業場見学を実施し、水産業振興の所管事務調査の参考とした。
令和6年11月21日	三瓶地区魚類養殖業者との意見交換会 ・市民と議会との意見交換会として、漁業振興（スマート漁業）の取組についての説明を受け、意見交換会を行った。
令和6年12月12日	令和6年第4回定例会所管事務調査 ・マルコメ株式会社俵津事業所（明浜町）の事業所訪問を行った。あおさ陸上養殖施設現場見学を実施し、水産業振興の所管事務調査の参考とした。
令和7年2月17日	調査研究の振り返り ・これまでの意見交換会の聞き取り等を振り返り、提言等について正副委員長で協議を行った。
令和7年3月10日	令和7年第1回定例会所管事務調査 ・経済振興課から「ふるさと納税」について現況及び今後の取組について聞き取り調査を行った。
令和7年3月10日	調査研究のまとめ ・1年間の調査研究結果及び提言について報告書の作成を行った。

3. 所管事務調査の結果

(1) 行政視察

小浜市では、「鯖、復活」養殖効率化プロジェクトの取組について説明を受けた。

水産業については全国的に生産量・漁業者数が減少、昭和36年から令和2年の間で漁業者数は5分の1程度に減少しているといわれており、小浜市でも漁業生産量、漁業者数は減少傾向にあり、漁業生産量の維持、漁業者の確保が課題となっているとのこと。

鯖復活プロジェクトは、小浜市の「食のまちづくり」が経緯で、平成27年4月に日本遺産第1号「御食国若狭と鯖街道」に認定。天然で取れなくなったサバを養殖するプロジェクトとして、平成28年からサバの養殖をスタート。

小浜市には福井県立大学海洋生物支援学部の小浜キャンパスがあり、地元の漁業者、市、大学、民間の料理屋と連携し、サバ養殖事業の確立に取り組んだ。その後、民間企業が養殖生産、現場実証に取り組み、福井県立大学や福井県水産試験場から技術提供や助言を受け、小浜市で販路拡大、PR、給餌技術開発に取り組み、IoT機器のノウハウ提供にKDDIから協力いただいたとのこと。

生食で食べられる養殖魚の利点を生かし、販路拡大に取り組み、サバのブランド化の取組として、餌に酒粕を混ぜて育成する「よっぱらいサバ」が生まれ、平成30年6月に初出荷。それまで行政主導だったが、平成31年1月に民間会社を設立していただき、民間移行したとのこと。平成28年から平成30年までは第1ステージとして行政主導の取組。第2ステージとして令和元年からは民間会社が主体となって取り組んでいるとのこと。

IOTとしては生け簀に設置した機器からタブレットに情報が行くもので、水温、酸素量、塩分濃度などが測定され、生け簀に行く時間が短縮され、効率化を目指しているとのこと。こういった形でスマート養殖に取り組んでいるが、10年前から取り組んでいるので今のAI技術などに比べると雲泥の差ではある、とのことだった。

そのほか餌の開発に取組中であること、サバの完全養殖（人工種苗）に切り替えることが課題となっており、まだ完全養殖は研究段階であるが県が主体となって取り組んでいるところとのこと。

行政の取組としては現在も販路拡大に向け取り組んでいるところで、イベントやフェアでのPR活動、商談会に参加し販路拡大に向け取り組んでいるとのこと。

養殖業を振興する理由として、収入安定や働きやすく安全であることから、養殖であれば若い人が始めやすく、担い手確保につながると考えている、とのことであった。

(2) 意見交換会

三瓶地区魚類養殖業者から漁業振興（スマート漁業）の取組についての説明を受け、市への要望等について意見交換会を行った。

日本の魚食文化を支え地域養殖業の未来をつくるために、赤坂水産有限会社を

はじめとする三瓶地区3業者が手を組み株式会社JABUROを設立し、魚粉を全く配合していないゼロ魚粉資料で育てた「白寿真鯛0（ゼロ）」販売の取組などについて説明を受けた。

意見交換では、若年層の人材確保について転入者の住居確保が困難であることや、関連して婚活イベント等の結婚支援の充実、また、水産業に関する相談窓口設置の要望、水産業に対する支援策検討の要望などがあった。

4. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

農林水産省が発表した2023年の漁業センサス（統計調査）によると、全国の漁業就業者数は12万1230人となり、比較可能な1963年以降で過去最少を更新したとのこと。前回2018年のセンサスから20.1%減。人数にして3万471人減った。西予市の漁業就業者数は2023年漁業センサスでは220人で、2018年の267人から47人減少している。全国的に高齢化や後継者不足を背景に一貫して減少が続いている状況であり、西予市においても漁業従事者の高齢化や人材確保については課題となっている。

また、海水温や海流等の海洋環境の変化、外国漁船による漁獲の影響など様々な影響があり、全国的に漁獲量も年々減少傾向にある。

市内水産業と地域経済の持続的成長及び発展のために、以下のとおり提言する。

(1) 若年層の人材確保のための支援

水産事業に限らず若年層の人材確保は産業の持続的な発展にとって重要な課題であり、若者の就業支援の施策が必要である。市中心地以外では市外から入ってくる人の住居がなかなか確保できない問題があり、空家活用などの支援に取り組まれない。

(2) 水産業に対する支援の充実

農林業・畜産業に対しては国の補助が手厚い一方、水産業に対しての補助は少ないと感じる。

今回行政視察を行った小浜市では「食のまちづくり」構想、及び「鯖街道」といわれていた歴史と伝統を背景にサバ養殖事業に取り組み、生産支援だけではなく販売支援や、学校給食に取り入れるなど「食育」にもつながっていた。

市の財政的にも市単独補助は難しいことと思うが、ジオパークの理念である「地域の自然や文化を学び、地球と人とのつながりを知り、持続可能な社会づくりを目指す」ことにもつながり、地元水産業を衰退させないためにも、水産業振興の支援について、水産業担当職員の配置や現在行っている支援事業の継続、新規支援策の研究など、更なる充実に取り組まれない。